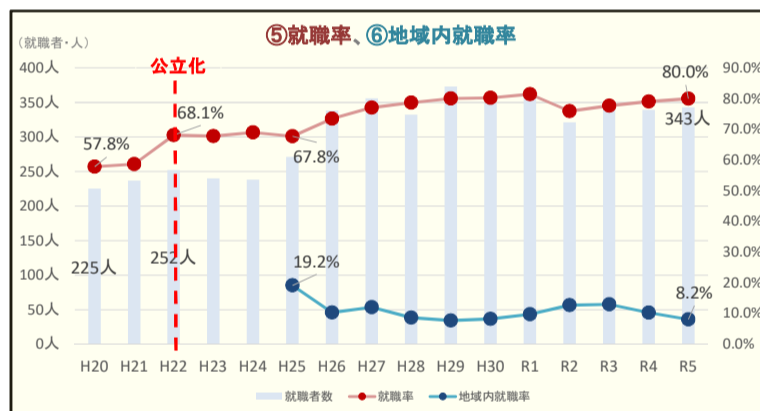
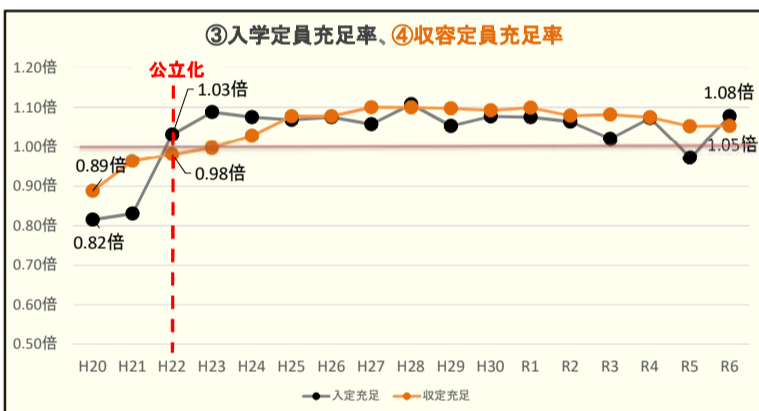
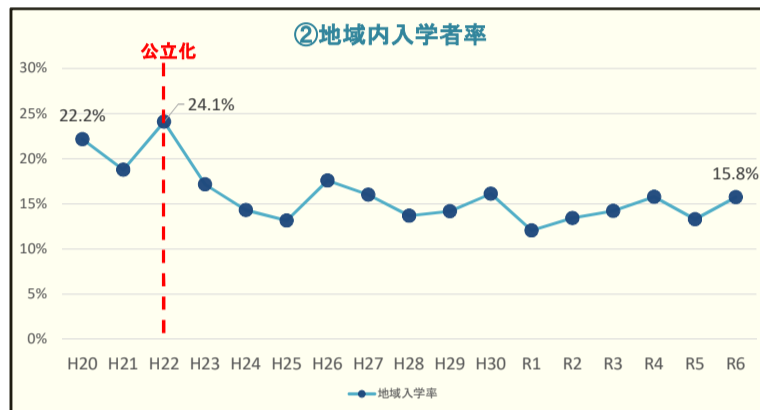
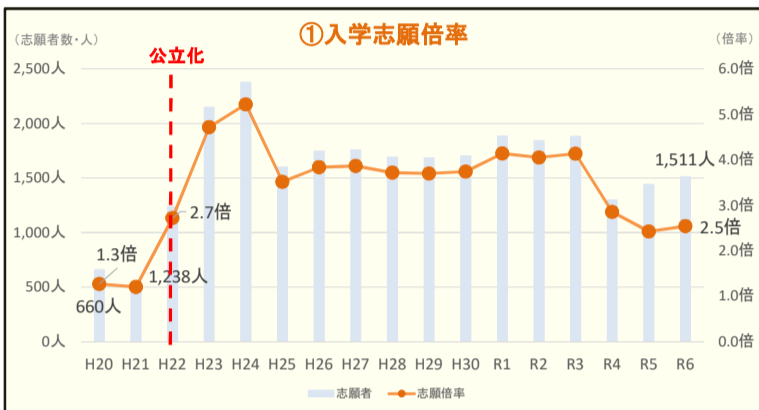


名桜大学	設立団体	開学年	法人設立年
	北部広域市町村圏事務組合	平成6年	平成22年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H20	前年 H21	公立化初年度 H22	2年目 H23	3年目 H24	4年目 H25	5年目 H26	6年目 H27	7年目 H28	8年目 H29	9年目 H30	10年目 R1	11年目 R2	12年目 R3	13年目 R4	14年目 R5	15年目 R6
①入学志願倍率(a/b)	1.3倍	1.2倍	2.7倍	4.7倍	5.2倍	3.5倍	3.8倍	3.9倍	3.7倍	3.7倍	3.7倍	4.1倍	4.1倍	4.1倍	2.9倍	2.4倍	2.5倍
・志願者(a)	660人	547人	1,238人	2,147人	2,376人	1,600人	1,745人	1,759人	1,691人	1,684人	1,702人	1,884人	1,844人	1,882人	1,298人	1,442人	1,511人
・募集人員(b)	520人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	595人	595人
②地域内入学率(c/d)	22.2%	18.8%	24.1%	17.2%	14.3%	13.2%	17.6%	16.0%	13.7%	14.2%	16.1%	12.1%	13.4%	14.2%	15.8%	13.3%	15.8%
・設立団体の地域内入学率(c)	94人	71人	113人	85人	70人	64人	86人	77人	69人	68人	79人	59人	65人	66人	77人	77人	101人
・県内入学者数	372人	328人	391人	249人	221人	214人	237人	238人	228人	240人	235人	225人	234人	205人	249人	298人	337人
・入学者(d)	424人	378人	469人	495人	489人	486人	489人	481人	504人	479人	490人	489人	484人	464人	488人	579人	641人
③入学定員充足率(d/b)	0.82倍	0.83倍	1.03倍	1.09倍	1.07倍	1.07倍	1.07倍	1.06倍	1.11倍	1.05倍	1.08倍	1.07倍	1.06倍	1.02倍	1.07倍	0.97倍	1.08倍
④収容定員充足率(f/g)	0.89倍	0.96倍	0.98倍	1.00倍	1.03倍	1.08倍	1.08倍	1.10倍	1.10倍	1.10倍	1.09倍	1.10倍	1.08倍	1.08倍	1.07倍	1.05倍	1.05倍
・在籍者(f)	1,892人	1,804人	1,836人	1,867人	1,921人	2,015人	2,015人	2,057人	2,056人	2,052人	2,043人	2,055人	2,017人	2,022人	2,009人	2,114人	2,263人
・収容定員(g)	2,130人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	2,010人	2,150人
⑤就職率(i/(h-j))	57.8%	58.7%	68.1%	67.8%	69.0%	67.8%	73.5%	77.1%	78.7%	80.0%	80.2%	81.4%	75.9%	77.7%	79.0%	80.0%	
・卒業者(h)	398人	415人	386人	358人	354人	403人	471人	477人	445人	476人	456人	491人	449人	475人	458人	454人	
・就職者(i)	225人	237人	252人	240人	238人	271人	338人	356人	332人	373人	349人	368人	321人	345人	339人	343人	
・進学者(j)	9人	11人	16人	4人	9人	3人	11人	15人	23人	10人	21人	39人	26人	31人	29人	25人	
⑥地域内就職率(k/i)	-	-	-	-	-	19.2%	10.4%	12.1%	8.7%	7.8%	8.3%	9.8%	12.8%	13.0%	10.3%	8.2%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	-	-	-	-	-	52人	35人	43人	29人	29人	29人	36人	41人	45人	35人	28人	
・県内就職者数	153人	202人	197人	171人	172人	138人	132人	132人	108人	148人	131人	125人	113人	99人	104人	128人	

※①～④の各項目は、学部の数値を集計。 ※地域内とは、北部12市町村(名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村)における人数
※「設立団体の地域内就職者数」の平成25年以前の数値は不明。 ※①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。



⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H20	前年 H21	公立化初年度 H22	2年目 H23	3年目 H24	4年目 H25	5年目 H26	6年目 H27	7年目 H28	8年目 H29	9年目 H30	10年目 R1	11年目 R2	12年目 R3	13年目 R4	14年目 R5	
運営費交付金(A) ※1	151,784	174,263	1,461,745	1,480,124	1,474,718	1,694,636	1,739,110	2,091,117	1,888,972	1,691,853	1,690,509	1,702,818	1,984,404	1,891,167	1,971,161	2,468,852	
自己収入等(B)			1,223,602	1,032,270	1,078,787	1,323,223	1,205,081	1,271,522	1,356,421	1,362,572	1,346,026	1,400,236	1,272,372	1,288,280	1,498,701	1,355,941	
①自己収入(B-C-D) ※2			1,744,128	1,823,748	1,152,849	948,578	975,720	1,196,788	1,063,686	1,070,149	1,185,677	1,181,558	1,157,135	1,209,017	1,075,073	1,084,187	1,289,433
資産見返運営費交付金等戻入(C)			0	28,983	53,470	78,079	98,897	109,560	117,540	116,767	125,586	130,794	138,110	146,109	153,255	729,648	
資産見返寄附戻入(D)			70,753	54,709	49,597	48,356	42,498	91,813	53,204	64,247	63,305	60,425	59,189	57,984	56,013	1,375,086	
②収入(A+①) ※3	1,898,953	1,998,097	2,614,594	2,428,702	2,450,438	2,891,424	2,802,796	3,161,266	3,074,649	2,873,411	2,847,644	2,911,835	3,059,477	2,975,354	3,260,594	3,824,793	
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	41	86	1,133,783	1,266,761	1,280,387	1,251,108	1,513,623	1,722,463	1,472,803	1,572,021	1,696,931	1,790,727	2,142,503	1,977,197	1,966,528	3,238	
④人口 ※5	128,291人	128,340人	128,528人	128,027人	128,399人	128,303人	128,561人	128,344人	129,114人	128,906人	128,957人	128,976人	129,002人	128,753人	128,989人	128,234人	
自己収入率(①/②) ※6	91.8%	91.3%	44.1%	39.1%	39.8%	41.4%	38.0%	33.9%	38.6%	41.1%	40.6%	41.5%	35.1%	36.4%	39.5%	35.5%	
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	8.8千円	9.9千円	10.0千円	9.8千円	11.8千円	13.4千円	11.4千円	12.2千円	13.2千円	13.9千円	16.6千円	15.4千円	15.2千円	-	

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
※2 学校法人時点は、(②収入)-(③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)
※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5 沖縄県市町村別人口総数(沖縄県HP)より、名護市、国頭村、伊平屋村、伊是名村の合計
※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一般会計期間における業務運営に、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。
※9 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。

